

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第112期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 共立マテリアル株式会社

【英訳名】 KCM Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 堀口 隆

【本店の所在の場所】 名古屋市港区築三町二丁目41番地

【電話番号】 (052)661 3180(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 杉山 昭

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区築三町二丁目41番地

【電話番号】 (052)661 3180(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 杉山 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	10,528,935	11,764,628	13,714,820	10,934,256	11,465,199
経常利益 (千円)	1,033,981	1,202,312	1,571,002	866,067	979,902
当期純利益 (千円)	633,734	741,783	964,180	503,221	548,892
純資産額 (千円)	13,246,220	13,513,885	13,679,367	13,520,327	14,151,949
総資産額 (千円)	17,373,653	18,564,963	18,576,618	16,256,327	17,894,100
1株当たり純資産額 (円)	655.23	668.85	677.33	669.76	701.19
1株当たり当期純利益 (円)	31.15	36.71	47.73	24.92	27.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	76.2	72.8	73.6	83.2	79.1
自己資本利益率 (%)	5.1	5.5	7.1	3.7	4.0
株価収益率 (倍)	17.0	14.4	6.7	9.3	12.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	735,770	692,755	675,391	728,372	1,587,179
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,870	190,866	2,397,133	369,180	814,552
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,175,650	164,703	165,295	164,327	162,749
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,056,763	4,393,969	2,498,236	2,683,555	3,294,775
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	154 [24]	160 [33]	153 [36]	170 [43]	175 [46]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	10,528,935	11,764,628	13,714,820	10,934,256	11,465,199
経常利益 (千円)	868,623	1,058,206	1,193,790	623,799	699,043
当期純利益 (千円)	534,602	656,265	725,704	376,884	602,447
資本金 (千円)	2,387,198	2,387,198	2,387,198	2,387,198	2,387,198
発行済株式総数 (株)	20,249,087	20,249,087	20,249,087	20,249,087	20,249,087
純資産額 (千円)	12,858,038	13,036,975	12,979,049	12,663,863	13,349,040
総資産額 (千円)	16,897,434	17,938,594	17,584,178	15,329,240	17,016,630
1株当たり純資産額 (円)	636.02	645.25	642.66	627.34	661.41
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	26.24	32.48	35.93	18.67	29.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	76.1	72.7	73.8	82.6	78.4
自己資本利益率 (%)	4.4	5.1	5.6	2.9	4.6
株価収益率 (倍)	20.2	16.3	8.9	12.5	11.7
配当性向 (%)	30.5	24.6	22.3	42.8	26.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	135 [16]	139 [22]	134 [23]	141 [26]	145 [26]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和11年10月	日本陶器株式会社(現・株式会社ノリタケカンパニーリミテド)、東洋陶器株式会社(現・TOTO株式会社)、日本碍子株式会社3社の原料山、水簸工場等の原料部門を糾合独立して設立され、社名を「共立原料株式会社」と称し、主として上記3社に原料を供給することを目的として営業開始
昭和22年8月	社名を「共立窯業原料株式会社」に変更
昭和24年5月	名古屋証券取引所に株式上場
昭和38年4月	本社工場において、磁器コンデンサー用合成原料「KYORIX」の製造、販売開始
昭和43年12月	岐阜県中津川市にブラウン管用ガラス研磨材製造工場を新設(のち九州パーミス株式会社に移設)
昭和44年7月	ガラス繊維原料「コレマナイト」の輸入・加工・販売開始
昭和45年2月	「豊徳硅砂株式会社」(連結子会社「共立不動産株式会社」)を設立、愛知県瀬戸市に工場(現・瀬戸工場)を新設し、ガラス用高級精製珪砂「Q-1」の生産開始
昭和46年3月	「九州パーミス株式会社」(連結子会社)を設立、宮崎県えびの市に工場を新設し、ブラウン管用ガラス研磨材「KP」の生産開始
昭和63年9月	愛知県弥富市に弥富物流センター完成
平成元年2月	愛知県豊田市に大畑工場(水簸粘土の製造)完成
平成2年4月	中華民国台北市に子会社「台湾共立股? 有限公司」を設立、セラミック原料、電子部材の販売を開始
平成2年6月	瀬戸工場内に光学ガラス用高純度シリカ製造設備完成
平成4年8月	三重県松阪市嬉野島田町の土地(69,962平方メートル)を工場用地として取得 電子部品用セラミック原料の製造を目的とする連結子会社「株式会社キヨリックス三重」を設立
平成5年12月	上記土地の一部を株式会社キヨリックス三重に賃貸、同社が電子部品用セラミック原料製造のための工場を建設
平成12年1月	社名を「共立マテリアル株式会社」に変更
平成13年7月	株式会社ノリタケカンパニーリミテドが当社株式の持株比率を50.23%に引き上げ子会社化(当連結会計年度末日現在53.50%)
平成21年4月	連結子会社「共立不動産株式会社」及び「九州パーミス株式会社」を吸収合併

3 【事業の内容】

当社は、株式会社ノリタケカンパニーリミテドの子会社であります。

当企業集団は当社及び子会社2社(内連結子会社1社)で構成され、窯業原料の採掘、精製、製造、仕入、販売及び電子部品用セラミック原料の製造、販売を主な内容とした事業活動を行っております。

当企業集団の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セラミック原料事業

陶磁器・耐火物・ガラス等の原料を採掘、精製、仕入れ販売しております。

ファインセラミックス用ジルコニア、金属間化合物等を製造し販売しております。

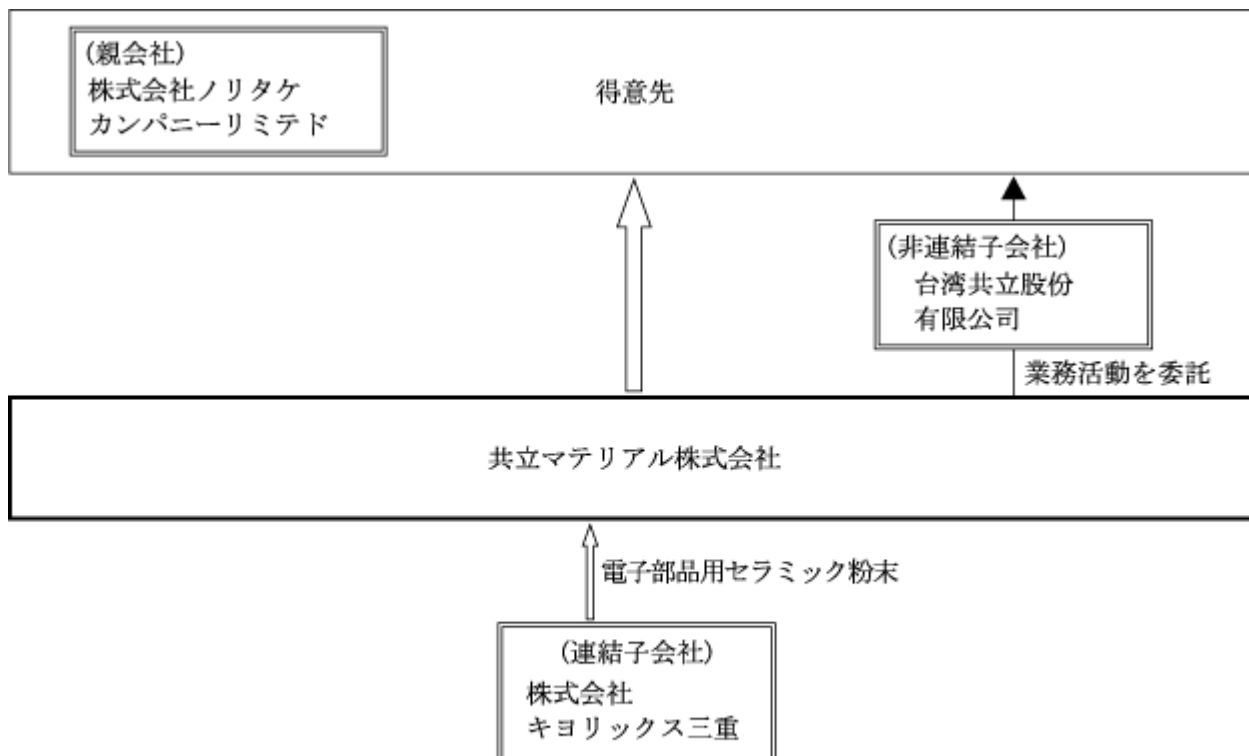
肥料及び肥料用原料などを加工し販売しております。

電子部材事業

電子部品用セラミック原料を製造し販売しております。

<関係会社> 株式会社キヨリックス三重、台湾共立股? 有限公司

事業系統図は、次のとおりであります。



→ 商品・製品の流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社ノリタケカンパニー リミテド (注) 3	名古屋市西区	15,632	工業機材事業、食器事業、 セラミック・マテリアル 事業、エンジニアリング事 業における製造販売	被所有 54.0	当社が窯業原料を販売して おります。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 株式会社キヨリックス三重 (注) 2	名古屋市港区	50	電子部材事業	所有 100	当社が電子部品用セラミッ ク原料を仕入れております。 また、当社が工場用地を賃貸 しております。 役員の兼任 4名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、主として事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 株式会社キヨリックス三重は、特定子会社であります。
3 株式会社ノリタケカンパニーリミテドは、有価証券報告書の提出会社であります。
4 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。
5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
セラミック原料事業	54 [5]
電子部材事業	90 [34]
全社(共通)	31 [7]
合計	175 [46]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
145 [26]	39.7	16.6	5,780

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

1 提出会社の組合名及び組合員数

共立マテリアル従業員組合 108人

(セラミックス産業労働組合連合会に加盟しております。)

提出会社以外の連結子会社においては、労働組合が結成されておられません。

2 労使関係について特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度においては、経済全体が世界的な金融危機による急激な落ち込みから回復過程に入り、当社グループの業績は、期間を通じて当初予想を超えるペースで推移し増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高114億6千5百万円（前期比4.9%増）、営業利益8億9千5百万円（同13.6%増）、経常利益9億7千9百万円（同13.1%増）、当期純利益5億4千8百万円（同9.1%増）といずれも前期を上回りました。

事業の種類別セグメントの状況は次の通りであります。

セラミック原料事業

セラミック原料事業のうち陶磁器原料では、国内業界の縮小傾向が依然続く中、衛生陶器向け新原料の投入に加え、海外市場への積極的な展開に努めたものの、国内の低迷をカバーすることができず減収となりました。

ガラス原料では、家電製品に対する政策効果による需要増から、液晶パネル用ガラス基板原料の出荷に回復が見られるとともに、光学ガラス原料においても顧客の生産調整が終了し出荷水準が反転しましたが、為替による影響もあって通年では減収となりました。

ファインセラミックス原料では、光通信業界向けジルコニア粉末製品の販売が引き続き好調に推移したうえ、装飾品用途および歯科用材料のスポット的な受注もあって、売上げは拡大しました。

以上の結果、セラミック原料事業の業績は、売上高62億7千9百万円（前期比11.1%減）、営業利益3億7千2百万円（同14.3%減）となりました。

電子部材事業

電子部材事業では、主要顧客である電子部品業界が拡大基調に入中、電子部品の小型化や高性能化に対応した競争力のある先端材料とともに戦略的に展開した大量生産による汎用品も出荷増となりました。さらに、例年見られる年末商戦後の落ち込みが無かったこともあって、通期の業績は大幅に改善しました。

以上の結果、コンデンサー用、非コンデンサー用ともに前期比増収となり、電子部材事業の業績は、売上高51億8千5百万円（前期比34.1%増）、営業利益9億4千9百万円（同20.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は32億9千4百万円と前年同期と比べ6億1千1百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が9億1千7百万円と前年同期と比べ7千5百万円の増益となったことであって、15億8千7百万円と前年同期と比べ8億5千8百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入れによる支出があったことなどにより、8億1千4百万円の支出となり、前年同期と比べ4億4千5百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払額があったことなどにより、前年同期と比べ支出が1百万円減少し、1億6千2百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前期増減比(%)
セラミック原料事業	637,855	8.9
電子部材事業	3,288,262	24.3
合計	3,926,117	17.4

- (注) 1 上記の金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社自製品については、各需要先からの発注計画を基礎とし、市場の状況、過去の販売実績を勘案して、特殊なものを除きほぼ確実な見込み生産を行っておりますので、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前期増減比(%)
セラミック原料事業	6,279,427	11.1
電子部材事業	5,185,772	34.1
合計	11,465,199	4.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電気硝子株式会社	2,369,444	21.7	1,848,691	16.1

3 【対処すべき課題】

当社グループの平成23年3月期においては、さらなる生産性の向上による競争力の維持、新開発商品の積極的拡販および原料供給源の確保に努め、収益の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

セラミック原料事業につきましては、陶磁器原料、ガラス原料ともに顧客における製造拠点の海外移転に伴う原料の調達切り替えが一部に見られ、当社グループ業績はその海外移転の進行度合いに大きく影響を受ける可能性があります。

電子部材事業につきましては、関連する電子部品業界は、好・不況の起伏が激しく、当社グループ業績もその動向に強く影響を受け大きく変動する可能性があります。また、電子部品の小型化による原料使用量の減少や海外市場を中心とした安価品との競合による販売価格の下落も当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

両事業において海外への輸出比率が高く、為替の変動が当社グループ業績に大きく影響する可能性があります。

なお、上記判断は当連結会計年度末において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは当連結会計年度の研究開発活動を、セラミック原料事業部及び電子部材事業部で実施してきました。研究開発の推進に当たっては、開発部門と営業部門が一体となり、市場ニーズを的確に把握し、積極的に取り組むことを心がけました。

セラミック原料事業部では、各種ジルコニア粉体や非酸化物の製造技術、シリカ原料や粘土質原料を中心とする多様な天然原料の精製技術など高機能・高品位を目指した様々な研究開発を行いました。

電子部材事業部では、誘電体セラミック材料の微粒化、高結晶化、高分散化を目的とした新しい粉体製造技術の研究・開発を行いました。

また、新規分野としては二次電池、燃料電池用材料、フィルター材の研究を推進してまいりました。

当連結会計年度の研究員は計33人、研究開発費は380,240千円、主な研究開発課題は次のとおりであります。

セラミック原料部門（研究開発費148,721千円）

- （１） 高機能ジルコニア粉体の開発
- （２） 石英ガラス用高純度シリカの開発
- （３） 中国産粘土質原料の精製技術の改良
- （４） モリブデンシリサイドの製造技術の開発

電子部材部門（研究開発費231,519千円）

- （１） セラミックコンデンサ用高純度微粒誘電体材料の開発
- （２） 燃料電池用材料の開発
- （３） リチウムイオン二次電池用電極材の開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

セラミック原料の売上げは、ファインセラミックスの販売が好調に推移したことや、ガラス原料の出荷回復があったものの、陶磁器原料の国内業界の縮小傾向が響き、前連結会計年度比11.1%の減収となりました。電子部材につきましては、電子部品業界が拡大基調に入る中、当社の業績も大幅に改善し、前連結会計年度比34.1%の増収となりました。

この結果、当社グループの売上げは前連結会計年度比4.9%の増収となりました。

利益面では、セラミック原料の落ち込みを電子部材がカバーする結果となり、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも、前連結会計年度に比べ増益となりました。

(2) 財政状態の分析

< 資産 >

流動資産は、122億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ15億5百万円増加しました。これは、現金及び預金が9億1千1百万円、受取手形及び売掛金が16億6千3百万円それぞれ増加し、棚卸資産が10億6千6百万円減少したことなどによります。

固定資産は、56億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千1百万円増加しました。これは、投資有価証券が3億4千2百万円増加し、機械装置及び運搬具が2億2千6百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、178億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億3千7百万円増加しました。

< 負債 >

流動負債は、29億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億8千1百万円増加しました。これは、支払手形及び買掛金が8億4千6百万円、未払法人税等が2億1千5百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、8億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千4百万円増加しました。これは、繰延税金負債が1億7千7百万円増加し、退職給付引当金が7千万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、37億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億6百万円増加しまし

た。

<純資産>

純資産合計は、141億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億3千1百万円増加しました。これは、利益剰余金が3億8千7百万円、その他有価証券評価差額金が2億4千5百万円増加したことなどによります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は32億9千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億1千1百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次の通りであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動により得られた資金は15億8千7百万円となり、前期に比べ8億5千8百万円増加いたしました。主な要因は、税金等調整前当期純利益9億1千7百万円、減価償却費4億2千3百万円、法人税等の支払額1億6千9百万円であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動により減少した資金は、8億1千4百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億4千3百万円であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動により減少した資金は、1億6千2百万円となりました。主な要因は、株主配当金の支払いであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は1億3千7百万円となりました。
 事業の種類別セグメントの設備投資については次のとおりであります。
 セラミック原料事業では、排水処理設備の改修、生産工場の運搬具の更新等に3千6百万円投資いたしました。
 電子部材事業では、電子部材関連粉碎設備の新設等に6千4百万円投資いたしました。
 全社共通のものとして、分析装置等に3千6百万円投資いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) セラミック原料事業

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (名古屋市港区)	販売・管理 原料の加工	67,157	220,240	13,619 (4,474)	7,135	308,153	35
天草鉱業所 (熊本県天草市)	陶石の採掘	3,881	6,599		4	10,485	6
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	原料の製造	16,028	46,628	18,823 (7,400)	471	82,005	6 [1]
瀬戸倉庫 (愛知県瀬戸市)	保管	9,992	305	59,696 (4,945)	198	70,193	1 [1]
物流センター (愛知県弥富市)	保管	66,507	9,571	567,400 (16,499)	459	643,939	6 [2]

(注) 1 その他は、工具器具及び備品であります。
 2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 電子部材事業

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (名古屋市港区)	販売・管理 原料の製造	84,663	262,000	28 (3,000)	25,899	372,591	60 [14]
工場用地 (三重県松阪市嬉野島田町)	貸与			1,098,964 (65,979)		1,098,964	

(注) 1 その他は、工具器具及び備品であります。
 2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

株式会社キヨリックス三重

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三重工場 (三重県松阪市嬉野島田町)	原料の製造	317,458	255,458		7,969	580,885	30 [20]

(注) 1 その他は、工具器具及び備品であります。

2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 全社(共通)

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市港区)	管理・研究開発	94,759	9,356	85,448 (33,682)	51,872	241,437	31 [7]

(注) 1 その他は、工具器具及び備品であります。

2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料(千円)
本社 (名古屋市港区)	分析機器	145

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

現在計画中のものはありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,249,087	20,249,087	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	20,249,087	20,249,087		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年4月1日～ 平成7年3月31日	397	20,249	122,276	2,387,198	121,879	1,711,759

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	6	49	10		1,265	1,338	
所有株式数(単元)		1,991	18	11,558	632		5,922	20,121	128,087
所有株式数の割合(%)		9.90	0.09	57.44	3.14		29.43	100.00	

(注) 1 自己株式66,346株は、「個人その他」に66単元、「単元未満株式の状況」に346株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式2単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	名古屋市西区則武新町3-1-36	10,833	53.50
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	760	3.75
共立マテリアル取引先持株会	名古屋市港区築三町2-4-1	486	2.40
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-9-1	466	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	448	2.21
那須 久平	名古屋市瑞穂区	276	1.37
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ ジェービーアールイーシー アイティーアイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	CITYGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	266	1.31
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	255	1.26
由良海運株式会社	名古屋市港区名港2-5-6	253	1.25
共立マテリアル従業員持株会	名古屋市港区築三町2-4-1	135	0.67
計		14,179	70.02

(注) 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に第一生命保険株式会社となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,055,000	20,055	
単元未満株式	普通株式 128,087		
発行済株式総数	20,249,087		
総株主の議決権		20,055	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式346株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 共立マテリアル株式会社	名古屋市港区築三町2-41	66,000		66,000	0.33
計		66,000		66,000	0.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,986	1,017
当期間における取得自己株式	150	52

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式	66,346		66,496	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は安定配当の継続を基本とするとともに、企業体質の強化を図るため内部留保に努めております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり
 ます。

当事業年度の配当につきましては、前期と同様1株当たり8円（うち中間配当金4円）を継続しました
 結果、配当性向は26.8%、自己資本当期純利益率は4.6%、純資産配当率は1.2%となりました。

当事業年度の内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら、設備投資や将来の成長につな
 がる新商品・新技術の研究開発投資に充当して業績の向上に努力してまいり所存であります。

なお、当社は、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を、定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月5日取締役会	80,737	4.00
平成22年6月29日定時株主総会	80,730	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	581	580	527	353	370
最低(円)	394	405	290	210	201

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	242	235	250	303	361	370
最低(円)	225	201	211	242	294	312

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		堀 口 隆	昭和21年12月9日生	昭和46年4月 平成5年6月 同 13年6月 同 16年6月 同 17年4月 同 17年6月 同 20年4月 同 21年6月	当社入社 取締役セラミック原料事業部営業 部長 常務取締役セラミック原料事業部 長 専務取締役総務本部担当兼技術本 部長 専務取締役社長補佐兼技術本部長 代表取締役社長(現任) 株式会社ノリタケカンパニーリミ テド常務執行役員 同社専務執行役員(現任)	(注)2	39
専務取締役	社長補佐兼 セラミック 原料 事業部長	江 上 常 則	昭和25年12月8日生	昭和48年4月 平成11年6月 同 15年4月 同 19年6月 同 21年6月 同 22年6月	当社入社 取締役セラミック原料事業部営業 部長 取締役セラミック原料事業部長 常務取締役セラミック原料事業部 長 専務取締役セラミック原料事業部 長 専務取締役社長補佐兼 セラミック原料事業部長(現任)	(注)2	35
常務取締役	総務本部長	杉 山 昭	昭和25年2月16日生	昭和48年4月 平成11年4月 同 16年5月 同 16年6月	株式会社ノリタケカンパニーリミ テド入社 同社人事部長 当社顧問 常務取締役総務本部長(現任)	(注)2	12
常務取締役	電子部材 事業部長兼 技術本部長	平 野 喜 一	昭和26年3月20日生	昭和49年3月 平成11年7月 同 13年6月 同 15年4月 同 21年6月 同 22年6月	当社入社 電子部材事業部営業部長 取締役電子部材事業部営業部長 取締役電子部材事業部長 常務取締役電子部材事業部長 常務取締役電子部材事業部長兼 技術本部長(現任)	(注)2	28
取締役		種 村 均	昭和23年3月27日生	昭和46年4月 平成12年6月 同 16年4月 同 18年4月 同 19年6月 同 20年4月 同 20年6月 同 22年6月	株式会社ノリタケカンパニーリミ テド入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役副社長 執行役員 同社代表取締役社長 執行役員 (現任) 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役		水 野 日 出 夫	昭和27年3月13日生	昭和50年3月 平成12年7月 同 15年6月 同 19年4月 同 22年6月	当社入社 電子部材事業部生産部長 取締役電子部材事業部製造部長 取締役技術本部長 取締役(現任)	(注)2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	セラミック 原料事業部 セラミック 部長	鈴木 修	昭和31年 8月 5日生	昭和55年 3月 平成19年 4月 同 21年 4月 同 21年 6月	当社入社 セラミック原料事業部営業部長 セラミック原料事業部セラミック 部長 取締役セラミック原料事業部セラ ミック部長(現任)	(注) 2	5
取締役	電子部材 事業部 製 造部長	志手 秀 司	昭和34年 8月31日生	昭和59年 4月 平成19年 4月 同 22年 6月 "	当社入社 電子部材事業部製造部長 取締役電子部材事業部製造部長 (現任) 株式会社キヨリックス三重代表取 締役社長(現任)	(注) 2	3
常勤監査役		伊藤 勇 夫	昭和22年11月8日生	昭和46年 4月 平成12年 7月 同 19年 6月	当社入社 総務本部総務部次長兼経理課長 常勤監査役(現任)	(注) 3	6
監査役		藤井 正 敏	昭和23年4月6日生	昭和46年 4月 平成15年 2月 同 21年 4月 同 21年 6月 同 21年 6月	株式会社ノリタケカンパニーリミ テド入社 ノリタケカナダリミテド取締役社 長 株式会社ノリタケカンパニーリミ テド監査室付 株式会社ノリタケカンパニーリミ テド常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	
監査役		岩崎 好 晴	昭和22年 1月14日生	昭和53年 2月 平成 9年 7月 同 12年 6月	税理士登録 当社税務顧問 当社監査役(現任)	(注) 3	1
計							146

- (注) 1 監査役藤井正敏、監査役岩崎好晴の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対応し、かつ透明性のある経営をするとともに、コンプライアンスの徹底を図ることを基本方針としております。

提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 会社の機関の内容

当社は、経営監視機能として、常勤監査役 1 名及び社外監査役 2 名の体制にて、取締役の職務執行並びに当社及び子会社の業務や財政状況の監査を行っています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めており、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会で、その議決権の過半数をもって行い、その際の選任決議は累積投票によらないものとしております。

重要事項の意思決定と各取締役の業務執行状況の監督を行うため、取締役会を月1回開催するとともに、業務執行の迅速化と情報の共有化を図るため常勤取締役全員による経営会議を原則として週1回開催しております。

当社は、株主総会の特別決議の審議を確実に行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができることを目的に、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主または登録質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

ロ 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

親会社グループ内にコンプライアンス委員会が設置され、当該委員会で当社グループのコンプライアンス担当者が任命されております。コンプライアンス委員会及びコンプライアンス担当者の活動を通して、法令遵守の見地から内部統制システムの充実を図るとともに、当社グループ全体の継続的な法令遵守体制を強化し、法令違反に基づく企業不祥事の発生により経営危機に陥ることを防止するためのリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

また、コンプライアンスに関して、「ノリタケグループ企業倫理綱領」を全役員、全社員に配布し、法令遵守、社内規程遵守、企業倫理遵守を常に念頭に置いて行動する様、社内教育を通じて周知徹底をしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査制度は、専従スタッフ 2 名による社長直轄の管理統制室を設置し、業務執行の適法性、妥当性の観点から計画的に内部監査を実施し、当社の内部統制システムの整備・運用状況の改善に資する報告を行うほか、実地棚卸の立会い等も行い、重要事項については監査役及び監査法人に報告を行っております。

監査役会は、常勤監査役 1 名及び社外監査役 2 名で構成されております。取締役会には全監査役が、経営会議には常勤監査役が出席し、厳正な監査を行っております。

なお、常勤監査役伊藤勇夫は、当社経理グループにおいて、通算17年にわたり決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事してまいりました。社外監査役 2 名中 1 名は、当社の親会社である株式会社ノリタケカンパ

ニーリミテドの常勤監査役を兼ねており、他の1名は税理士の資格を有しております。両名とも当社との利害関係はありません。

常勤監査役とあずさ監査法人は年に2回のミーティングを行い、監査の相互連携を図っております。また、管理統制室は内部統制の整備評価及び運用評価の状況について常勤監査役に月次の報告を行っており、あずさ監査法人に対しても適宜状況を連絡しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役藤井正敏は、当社の親会社である株式会社ノリタケカンパニーリミテドの常勤監査役を兼ねており、親会社グループの経営の観点から当社経営者の職務執行を監査しております。

社外監査役岩崎好晴は、税理士の資格を有しており、税務の観点を中心に、当社経営者の職務執行を監査しております。

常勤監査役は、監査役会において、経営会議やあずさ監査法人、管理統制室から得た情報等を社外監査役に報告し、業務執行の迅速化と情報の共有化を図っております。

当社は、外部からの客観的・中立的な経営監視の機能が重要と考えており、当該社外監査役2名による監査が実施されていることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断しております。

提出会社の役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労引 当金繰入額	
取締役	106	90		1	14	6
監査役 (社外監査役を除く。)	11	8		0	2	1
社外監査役	1	1		0		2

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

25銘柄 1,676百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額の上位10銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJ フィナンシャルグループ	1,036,700	507	取引関係の維持・発展
HOYA株式会社	130,600	335	取引関係の維持・発展

日本電気硝子株式会社	251,962.708	331	取引関係の維持・発展
TOTO株式会社	208,000	132	取引関係の維持・発展
日本碍子株式会社	46,000	87	取引関係の維持・発展
住友商事株式会社	60,900	65	取引関係の維持・発展
日本特殊陶業株式会社	32,000	40	取引関係の維持・発展
旭硝子株式会社	33,359.889	35	取引関係の維持・発展
太陽誘電株式会社	23,200	34	取引関係の維持・発展
東海東京証券株式会社	39,000	15	取引関係の維持・発展

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社はあずさ監査法人の会計監査を受けており、同監査法人は、監査の一環として当社の事業環境、内部監査、リスク管理のあり方等について、当社経営トップ及び各部門長と定期的にディスカッションを実施しております。

また、監査役と同監査法人は、監査方針等につき適宜意見交換を行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 井上 嗣平	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 鈴木 賢次	あずさ監査法人

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他10名です。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	21		21	
連結子会社				
計	21		21	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、専門書籍及び専門誌の購読や研修会への参加を通して、会計基準等の内容を適切に把握するための体制を整備しております。

また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在の社内規定等を見直しを計画しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,063,394	3,974,600
受取手形及び売掛金	2,383,784	4,046,905
商品及び製品	2,318,247	1,519,956
仕掛品	450,933	318,831
原材料及び貯蔵品	338,936	203,259
繰延税金資産	126,496	146,748
関係会社短期貸付金	2,000,000	2,000,000
その他	83,540	61,253
貸倒引当金	500	900
流動資産合計	10,764,831	12,270,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	780,306	726,245
機械装置及び運搬具（純額）	1,043,548	817,173
土地	2,141,926	2,141,926
その他（純額）	136,890	122,182
有形固定資産合計	¹ 4,102,672	¹ 3,807,528
無形固定資産	7,321	6,430
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,368,957	² 1,711,328
繰延税金資産	7,189	5,275
その他	8,730	92,883
貸倒引当金	3,376	-
投資その他の資産合計	1,381,501	1,809,486
固定資産合計	5,491,495	5,623,445
資産合計	16,256,327	17,894,100

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,400,894	2,247,813
未払法人税等	13,726	229,352
未払費用	160,546	183,234
その他	457,536	254,084
流動負債合計	2,032,702	2,914,485
固定負債		
繰延税金負債	56,239	234,092
退職給付引当金	520,542	449,833
役員退職慰労引当金	126,514	143,740
固定負債合計	703,296	827,665
負債合計	2,735,999	3,742,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,387,198	2,387,198
資本剰余金	1,711,759	1,711,759
利益剰余金	8,925,603	9,313,011
自己株式	20,395	21,412
株主資本合計	13,004,165	13,390,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	516,161	761,392
評価・換算差額等合計	516,161	761,392
純資産合計	13,520,327	14,151,949
負債純資産合計	16,256,327	17,894,100

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	10,934,256	11,465,199
売上原価	8,786,523	9,190,080
売上総利益	2,147,733	2,275,118
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	367,840	370,999
従業員賞与	130,976	122,364
退職給付費用	53,377	8,430
役員退職慰労引当金繰入額	12,801	17,225
福利厚生費	94,877	92,826
旅費及び通信費	56,711	49,082
減価償却費	51,343	51,932
賃借料	3,464	3,112
消耗品費	23,167	24,179
研究開発費	¹ 308,826	¹ 380,240
その他	255,416	258,861
販売費及び一般管理費合計	1,358,803	1,379,256
営業利益	788,930	895,862
営業外収益		
受取利息	27,974	23,812
受取配当金	35,121	29,477
不動産賃貸料	7,564	7,149
為替差益	-	6,326
その他	16,277	17,501
営業外収益合計	86,938	84,267
営業外費用		
為替差損	9,546	-
その他	254	227
営業外費用合計	9,800	227
経常利益	866,067	979,902
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	281
固定資産売却益	² 2,508	² 30,008
投資有価証券売却益	663	-
特別利益合計	3,172	30,289
特別損失		
固定資産処分損	³ 18,611	³ 9,292
投資有価証券評価損	-	83,452
環境対策費	8,330	-
特別損失合計	26,942	92,744
税金等調整前当期純利益	842,297	917,447
法人税、住民税及び事業税	315,176	375,963
法人税等調整額	23,899	7,407
法人税等合計	339,076	368,555
当期純利益	503,221	548,892

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,387,198	2,387,198
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,387,198	2,387,198
資本剰余金		
前期末残高	1,711,759	1,711,759
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,711,759	1,711,759
利益剰余金		
前期末残高	8,583,931	8,925,603
当期変動額		
剰余金の配当	161,548	161,484
当期純利益	503,221	548,892
当期変動額合計	341,672	387,407
当期末残高	8,925,603	9,313,011
自己株式		
前期末残高	17,671	20,395
当期変動額		
自己株式の取得	2,724	1,017
当期変動額合計	2,724	1,017
当期末残高	20,395	21,412
株主資本合計		
前期末残高	12,665,217	13,004,165
当期変動額		
剰余金の配当	161,548	161,484
当期純利益	503,221	548,892
自己株式の取得	2,724	1,017
当期変動額合計	338,948	386,390
当期末残高	13,004,165	13,390,556

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,014,150	516,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	497,988	245,231
当期変動額合計	497,988	245,231
当期末残高	516,161	761,392
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,014,150	516,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	497,988	245,231
当期変動額合計	497,988	245,231
当期末残高	516,161	761,392
純資産合計		
前期末残高	13,679,367	13,520,327
当期変動額		
剰余金の配当	161,548	161,484
当期純利益	503,221	548,892
自己株式の取得	2,724	1,017
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	497,988	245,231
当期変動額合計	159,040	631,621
当期末残高	13,520,327	14,151,949

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	842,297	917,447
減価償却費	347,020	423,698
固定資産処分損益 (は益)	16,102	20,716
貸倒引当金の増減額 (は減少)	623	2,976
投資有価証券売却損益 (は益)	663	-
投資有価証券評価損益 (は益)	-	83,452
退職給付引当金の増減額 (は減少)	24,715	70,709
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	12,801	17,225
受取利息及び受取配当金	63,096	53,290
売上債権の増減額 (は増加)	2,247,483	1,663,121
たな卸資産の増減額 (は増加)	308,706	1,066,070
仕入債務の増減額 (は減少)	1,594,575	846,919
その他	131,142	159,201
小計	1,392,859	1,703,201
利息及び配当金の受取額	63,096	53,290
法人税等の支払額	727,583	169,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	728,372	1,587,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	400,000	1,000,000
定期預金の払戻による収入	400,000	700,000
有形固定資産の取得による支出	356,146	443,284
有形固定資産の売却による収入	3,017	30,294
投資有価証券の取得による支出	15,289	13,670
投資有価証券の売却による収入	944	-
保険積立金の積立による支出	-	87,893
その他	1,705	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	369,180	814,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	161,603	161,732
その他	2,724	1,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,327	162,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,546	1,343
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	185,318	611,220
現金及び現金同等物の期首残高	2,498,236	2,683,555
現金及び現金同等物の期末残高	2,683,555	3,294,775

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 3社 株式会社キヨリックス三重 九州パーミス株式会社 共立不動産株式会社 (2) 非連結子会社 1社 台湾共立股? 有限公司 非連結子会社は、小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないこととしております。	(1) 連結子会社 1社 株式会社キヨリックス三重 当社は平成21年4月1日に連結子会社であった共立不動産株式会社と九州パーミス株式会社を、法人管理業務を削減し、グループ経営の合理化と業務効率化を図るために、吸収合併いたしました。 (2) 非連結子会社 1社 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 台湾共立股? 有限公司 持分法を適用しない理由 台湾共立股? 有限公司は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	(1) 持分法を適用した会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 同左 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>また、従来、営業外費用として計上しておりました、たな卸資産廃棄損について、上記の会計基準との整合性を検討し、その発生原因に差がないことから、売上原価として計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益が8,800千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,390千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております(原料山については生産高比例法)。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物 15～31年 機械装置 7～ 9年 また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として資産の利用状況等を見直し、機械装置の耐用年数を12～15年から7～9年に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が15,209千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16,814千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、該当箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております(原料山については生産高比例法)。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物 15～31年 機械装置 7～ 9年 また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約について、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約</p> <p>b ヘッジ対象 外貨建て金銭債権債務等 ヘッジ方針 当グループは、為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 為替予約取引について、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左</p> <p>b ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社への投資は設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,139,484千円、379,602千円、280,322千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,388,177千円 2 投資有価証券には、非連結子会社株式35,205千円を 含めております。 3 保証債務 下記の法人の借入金について債務保証を行っており ます。 Tasmanian Advanced Minerals Pty Ltd 20,103千円 (AU\$ 300,000)	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,689,165千円 2 投資有価証券には、非連結子会社株式35,205千円を 含めております。 3 保証債務 下記の法人の借入金について債務保証を行っており ます。 Tasmanian Advanced Minerals Pty Ltd 9,807千円 (AU\$ 115,000)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、次のとおりであります。 一般管理費 308,826千円 当期製造費用 " " 計 308,826千円 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,508千円 計 2,508千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、次のとおりであります。 一般管理費 380,240千円 当期製造費用 " " 計 380,240千円 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,288千円 土地 28,720 " " 計 30,008千円

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 (売却損) 機械装置及び運搬具 216千円 (除却損) 建物及び構築物 3,871千円 機械装置及び運搬具 14,054 " " その他 469 " " 計 18,395千円	3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 (売却損) 機械装置及び運搬具 86千円 その他 26 " " 計 112千円 (除却損) 建物及び構築物 659千円 機械装置及び運搬具 8,058 " " その他 461 " " 計 9,179千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,249,087			20,249,087

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,180	9,180		62,360

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,180株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	80,783	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	80,765	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,746	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,249,087			20,249,087

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,360	3,986		66,346

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,986株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,746	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	80,737	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,730	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,063,394千円	現金及び預金勘定	3,974,600千円
流動資産その他勘定(FFF)	20,160 "	流動資産その他勘定(FFF)	20,175 "
計	3,083,555千円	計	3,994,775千円
預入期間が3か月を超える定期預金	400,000 "	預入期間が3か月を超える定期預金	700,000 "
現金及び現金同等物	2,683,555千円	現金及び現金同等物	3,294,775千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引		リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	4,531	4,405	125
未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額	
1年以内			114千円
1年超			
合計			114千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	3,114千円		145千円
減価償却費相当額	2,803 "		125 "
支払利息相当額	45 "		0 "
減価償却費相当額の算定方法		減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左	
利息相当額の算定方法		利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同左	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動を行うために必要な運転資金、設備投資資金に自己資金を充当しており、銀行等金融機関からの資金の借入はございません。余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、売買益を目的とするような投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、相手ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、リスクの大きい案件につきましては外貨建ての債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,974,600	3,974,600	
(2) 受取手形及び売掛金(1)	4,046,005	4,046,005	
(3) 関係会社短期貸付金	2,000,000	2,000,000	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,627,689	1,627,689	
資産計	11,648,295	11,648,295	
(1) 支払手形及び買掛金(2)	(2,247,813)	(2,247,813)	
負債計(2)	(2,247,813)	(2,247,813)	
デリバティブ取引			

(1) 受取手形及び売掛金は、貸倒引当金を控除しております。

(2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社短期貸付金

関係会社短期貸付金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金はすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非連結子会社株式	35,205
非上場株式	48,433
F F F	20,175

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 (単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	3,974,600
受取手形及び売掛金	4,046,005
関係会社短期貸付金	2,000,000
投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの	
合計	10,020,605

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	395,855	1,205,796	809,940
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	395,855	1,205,796	809,940
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	41,147	30,130	11,016
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	41,147	30,130	11,016
合計		437,002	1,235,927	798,924

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

子会社株式	35,205千円
その他有価証券	
非上場株式	97,824千円
FFF	20,160千円

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,614,936	374,564	1,240,371
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,614,936	374,564	1,240,371
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,752	15,039	2,287
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	12,752	15,039	2,287
合計		1,627,689	389,604	1,238,084

2 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について83百万円減損処理を行っております。時価のない株式については、発行会社ごとに純資産額から実質価額を算出し、取得価額に比べ50%以上の下落があった場合に実質価額まで減損処理を行っております。

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的

当グループは、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約を行っており、投機目的では行っておりません。

ヘッジ手段、ヘッジ対象等については、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4(5)に記載しているため省略しております。

(2)取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的

当グループが利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引に係わるリスクのみが実現することは原則としてありません。

(3)取引に係わるリスク管理体制

当グループは、デリバティブ取引に関する基準を定めており、この基準に基づいて総務本部が取引の実行および管理を行っておりますが、取引に当たっては取締役の承認を受けることにより、リスク管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため「取引の時価等に関する事項」の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	36,178		(注)2
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	91,675		(注)2

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象となる外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建金銭債権債務の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社のうち1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成21年4月1日付けで確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。退職給付信託は、親会社のノリタケカンパニーリミテドにおいて設定されております。 なお、従来の適格退職年金制度において年金を受給していた者を対象に、閉鎖型の適格退職年金の制度を設けております。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">824,006千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">303,463 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">520,542 "</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	824,006千円	年金資産	303,463 "	退職給付引当金	520,542 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">838,387千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">388,554 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">449,833 "</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	838,387千円	年金資産	388,554 "	退職給付引当金	449,833 "
退職給付債務	824,006千円												
年金資産	303,463 "												
退職給付引当金	520,542 "												
退職給付債務	838,387千円												
年金資産	388,554 "												
退職給付引当金	449,833 "												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">92,106千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社1社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付費用	92,106千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,935千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社1社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付費用	27,935千円								
退職給付費用	92,106千円												
退職給付費用	27,935千円												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,900千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">55,806 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">210,737 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51,238 "</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">19,333 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,221 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409,237 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">22,022 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">309,769 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,792 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,445千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,900千円	未払賞与	55,806 "	退職給付引当金	210,737 "	役員退職慰労引当金	51,238 "	減価償却費超過額	19,333 "	その他	69,221 "	繰延税金資産合計	409,237 "	固定資産圧縮積立金	22,022 "	その他有価証券評価差額金	309,769 "	繰延税金負債合計	331,792 "		77,445千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,365千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">60,342 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">182,108 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58,214 "</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">27,291 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">33,798 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68,711 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451,831 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37,447 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414,384 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">19,761 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">476,691 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496,453 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,069千円</td></tr> </table>	未払事業税	21,365千円	未払賞与	60,342 "	退職給付引当金	182,108 "	役員退職慰労引当金	58,214 "	減価償却費超過額	27,291 "	投資有価証券	33,798 "	その他	68,711 "	繰延税金資産小計	451,831 "	評価性引当額	37,447 "	繰延税金資産合計	414,384 "	固定資産圧縮積立金	19,761 "	その他有価証券評価差額金	476,691 "	繰延税金負債合計	496,453 "		82,069千円
未払事業税	2,900千円																																																		
未払賞与	55,806 "																																																		
退職給付引当金	210,737 "																																																		
役員退職慰労引当金	51,238 "																																																		
減価償却費超過額	19,333 "																																																		
その他	69,221 "																																																		
繰延税金資産合計	409,237 "																																																		
固定資産圧縮積立金	22,022 "																																																		
その他有価証券評価差額金	309,769 "																																																		
繰延税金負債合計	331,792 "																																																		
	77,445千円																																																		
未払事業税	21,365千円																																																		
未払賞与	60,342 "																																																		
退職給付引当金	182,108 "																																																		
役員退職慰労引当金	58,214 "																																																		
減価償却費超過額	27,291 "																																																		
投資有価証券	33,798 "																																																		
その他	68,711 "																																																		
繰延税金資産小計	451,831 "																																																		
評価性引当額	37,447 "																																																		
繰延税金資産合計	414,384 "																																																		
固定資産圧縮積立金	19,761 "																																																		
その他有価証券評価差額金	476,691 "																																																		
繰延税金負債合計	496,453 "																																																		
	82,069千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>欠損会社の未実現利益に係る税効果未認識</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	0.7	試験研究費税額控除	3.0	欠損会社の未実現利益に係る税効果未認識	2.8	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	0.6	試験研究費税額控除	3.8	評価性引当額の増加	3.7	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2%														
法定実効税率	40.5%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																		
住民税均等割	0.7																																																		
試験研究費税額控除	3.0																																																		
欠損会社の未実現利益に係る税効果未認識	2.8																																																		
その他	0.4																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3%																																																		
法定実効税率	40.5%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																		
住民税均等割	0.6																																																		
試験研究費税額控除	3.8																																																		
評価性引当額の増加	3.7																																																		
その他	0.5																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2%																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業 名称：共立マテリアル株式会社（当社）

被結合企業 名称：共立不動産株式会社 事業の内容：不動産賃貸

名称：九州パーミス株式会社 事業の内容：事業休止中

(2) 企業結合日

平成21年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

共立マテリアル株式会社を存続会社、共立不動産株式会社及び九州パーミス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

共立マテリアル株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

共立不動産株式会社は当社に対する不動産の賃貸を行い、九州パーミス株式会社は事業を休止しておりましたが、法人管理業務を削減し、グループ経営の合理化と業務効率化を図るために、当社に合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

(1)資産の額

流動資産（現金及び預金等） 168,376千円

固定資産（土地等） 59,810千円

(2)負債の額

流動負債（未払法人税等） 1,200千円

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループでは、将来の使用が見込まれていない山林等の遊休不動産を有しておりますが、その総額に重要性が乏しいために、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	セラミック 原料(千円)	電子部材 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,065,924	3,868,331	10,934,256		10,934,256
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,065,924	3,868,331	10,934,256		10,934,256
営業費用	6,631,000	3,079,501	9,710,501	434,824	10,145,326
営業利益	434,924	788,830	1,223,755	(434,824)	788,930
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	6,506,349	3,954,864	10,461,213	5,795,113	16,256,327
減価償却費	116,307	193,256	309,564	37,456	347,020
資本的支出	259,150	329,385	588,536	58,393	646,930

(注) 1 事業区分

事業区分は、製品の使用目的の類似性を中心とした区分であります。

2 各事業区分の主要製品

(1) セラミック原料...カオリン、陶石、けい砂、コレマナイト、ほう砂、炭酸リチウム等

(2) 電子部材 ...電子部品用セラミック原料、充填材等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は434,824千円であり、主なものは連結財務諸表提出会社の本部管理部門の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,795,113千円であり、主なものは現金及び預金、土地、投資有価証券等連結財務諸表提出会社の本部管理部門の資産であります。

5 「重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。また、従来、営業外費用として計上しておりました、たな卸資産廃棄損について、上記の会計基準との整合性を検討した結果、その発生原因に差がないことから、売上原価として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用はセラミック原料事業が2,390千円、電子部材事業が6,409千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 「重要な減価償却資産の減価償却方法（追加情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直し、機械装置の耐用年数を12～15年から7～9年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、セラミック原料事業が3,265千円、電子部材事業が13,440千円、消去又は全社が108千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	セラミック 原料(千円)	電子部材 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,279,427	5,185,772	11,465,199		11,465,199
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,279,427	5,185,772	11,465,199		11,465,199
営業費用	5,906,882	4,235,781	10,142,663	426,673	10,569,337
営業利益	372,545	949,990	1,322,535	(426,673)	895,862
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	6,049,196	4,900,350	10,949,546	6,944,553	17,894,100
減価償却費	137,854	241,094	378,949	44,749	423,698
資本的支出	36,699	64,352	101,051	36,821	137,872

(注) 1 事業区分

事業区分は、製品の使用目的の類似性を中心とした区分であります。

2 各事業区分の主要製品

- (1) セラミック原料...カオリン、陶石、けい砂、コレマナイト、ほう砂、炭酸リチウム等
 (2) 電子部材 ...電子部品用セラミック原料、充填材等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は426,673千円であり、主なものは連結財務諸表提出会社の本部管理部門の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,944,553千円であり、主なものは現金及び預金、土地、投資有価証券等連結財務諸表提出会社の本部管理部門の資産であります。

【所在地別セグメント情報】

当企業集団は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	東南アジア	その他	計
海外売上高(千円)	2,281,926	139,187	2,421,114
連結売上高(千円)			10,934,256
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.9	1.3	22.1

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 東南アジア...中国、台湾、韓国、マレーシア他
 (2) その他 ...スリランカ、米国他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	東南アジア	その他	計
海外売上高(千円)	3,644,727	78,812	3,723,539
連結売上高(千円)			11,465,199
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.8	0.7	32.5

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 東南アジア...中国、台湾、韓国、マレーシア他
 (2) その他 ...スリランカ、米国他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ノリタケカンパニーリミテド	名古屋市西区	15,632	食器事業等	(54.0)	当社製品の販売 親会社製品の仕入・購入 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	2,000,000 25,999	関係会社短期貸付金	2,000,000

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
 貸付金利については、国内市中金利を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
 子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	(株)ノリタケエ ンジニアリン グ	名古屋市 西区	200	環境エンジ ニアリング 事業		当社製品の 販売 親会社の子 会社製品の 仕入・購入	親会社の子 会社製品の 仕入・購入 (注1,2)	376,406	未払金 (注2)	255,135

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の購入については、市場実勢を勘案して決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
 子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ノリタケカンパニーリミテド(名古屋証券取引所、東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ノリタケカ ンパニーリミ テド	名古屋市 西区	15,632	工業機材事 業、食器事 業、セラ ミック・マ テリアル事 業、エンジ ニアリング 事業におけ る製造販売	(54.0)	当社製品の 販売 親会社製品 の仕入・購 入 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	21,999	関係会社短期貸付金	2,000,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金利については、国内市中金利を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ノリタケカンパニーリミテド（名古屋証券取引所、東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	669円76銭	1株当たり純資産額	701円19銭
1株当たり当期純利益	24円92銭	1株当たり当期純利益	27円19銭
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,520,327	14,151,949
普通株式に係る純資産額(千円)	13,520,327	14,151,949
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	20,249	20,249
普通株式の自己株式数(千株)	62	66
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	20,186	20,182

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	503,221	548,892
普通株式に係る当期純利益(千円)	503,221	548,892
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,191	20,184

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	2,307,339	2,728,471	3,084,351	3,345,036
税金等調整前四半期純利益金額 又は 税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	20,065	195,391	337,228	404,893
四半期純利益金額 又は 四半期純損失金額() (千円)	6,538	99,793	206,503	249,133
1株当たり四半期純利益金額 又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.32	4.94	10.23	12.34

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,834,238	3,844,732
受取手形	394,302	360,039
売掛金	1,989,481	3,686,865
有価証券	20,160	20,175
商品及び製品	2,350,634	1,545,633
仕掛品	158,293	153,115
原材料及び貯蔵品	305,237	168,731
繰延税金資産	91,497	117,212
関係会社短期貸付金	2,320,000	2,000,000
未収入金	11,075	16,938
その他	48,729	23,820
貸倒引当金	500	900
流動資産合計	10,523,151	11,936,366
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	397,496	375,872
構築物（純額）	39,383	32,914
機械及び装置（純額）	707,002	542,162
車両運搬具（純額）	13,129	19,552
工具、器具及び備品（純額）	104,685	86,130
原料山(純額)	18,861	18,632
土地	2,082,319	2,141,926
建設仮勘定	2,202	3,061
有形固定資産合計	3,365,081	3,220,254
無形固定資産		
ソフトウェア	3,033	2,203
電話加入権	2,829	3,032
施設利用権	672	611
無形固定資産合計	6,535	5,847
投資その他の資産		
投資有価証券	1,333,751	1,676,122
関係会社株式	95,636	85,205
保険積立金	-	87,893
破産更生債権等	3,376	-
その他	5,084	4,940
貸倒引当金	3,376	-
投資その他の資産合計	1,434,471	1,854,161
固定資産合計	4,806,088	5,080,263
資産合計	15,329,240	17,016,630

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	548,482	1,117,823
買掛金	846,296	1,238,709
未払金	329,961	144,595
未払費用	137,651	153,251
未払法人税等	12,345	152,414
前受金	66	5,382
預り金	14,478	15,207
設備関係支払手形	84,491	17,282
流動負債合計	1,973,774	2,844,666
固定負債		
繰延税金負債	56,239	234,092
退職給付引当金	508,848	445,090
役員退職慰労引当金	126,514	143,740
固定負債合計	691,602	822,923
負債合計	2,665,377	3,667,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,387,198	2,387,198
資本剰余金		
資本準備金	1,711,759	1,711,759
資本剰余金合計	1,711,759	1,711,759
利益剰余金		
利益準備金	396,414	396,414
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	32,354	29,032
別途積立金	6,300,000	6,600,000
繰越利益剰余金	1,401,439	1,545,723
利益剰余金合計	8,130,207	8,571,170
自己株式	20,395	21,412
株主資本合計	12,208,770	12,648,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	455,093	700,324
評価・換算差額等合計	455,093	700,324
純資産合計	12,663,863	13,349,040
負債純資産合計	15,329,240	17,016,630

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	8,254,485	7,805,738
製品売上高	2,679,770	3,659,460
売上高合計	10,934,256	11,465,199
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,174,933	2,350,634
当期商品仕入高	5 7,143,123	5 6,107,514
当期製品製造原価	5 1,994,277	5 2,509,046
運送費	52,832	62,874
商品加工高	62,826	48,384
合計	11,427,992	11,078,453
他勘定振替高	1 33,190	1 48,608
商品及び製品期末たな卸高	2,350,634	1,545,633
売上原価合計	9,044,167	9,484,211
売上総利益	1,890,088	1,980,987
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	367,480	370,999
従業員賞与	130,976	122,364
退職給付費用	53,377	8,430
役員退職慰労引当金繰入額	12,801	17,225
福利厚生費	94,877	92,826
旅費及び通信費	56,711	49,082
減価償却費	51,343	51,932
賃借料	3,464	3,112
消耗品費	23,167	24,179
研究開発費	2 308,826	2 380,240
その他	250,126	256,330
販売費及び一般管理費合計	1,353,152	1,376,725
営業利益	536,935	604,262
営業外収益		
受取利息	5 30,771	5 26,382
受取配当金	34,919	29,477
不動産賃貸料	5 16,279	5 16,061
為替差益	-	6,326
その他	14,647	16,760
営業外収益合計	96,618	95,008
営業外費用		
為替差損	9,546	-
その他	208	227
営業外費用合計	9,754	227
経常利益	623,799	699,043

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	281
固定資産売却益	3 2,508	3 30,008
抱合せ株式消滅差益	-	216,555
特別利益合計	2,508	246,845
特別損失		
固定資産除売却損	4 16,924	4 4,389
投資有価証券評価損	-	83,452
環境対策費	8,330	-
特別損失合計	25,255	87,841
税引前当期純利益	601,052	858,047
法人税、住民税及び事業税	232,300	258,100
法人税等調整額	8,132	2,499
法人税等合計	224,167	255,600
当期純利益	376,884	602,447

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,397,418	60.1	2,043,084	68.1
労務費		410,476	17.7	388,498	12.9
(退職給付費用)		(20,264)		(10,183)	
経費		517,073	22.2	570,727	19.0
(減価償却費)		(138,165)		(231,473)	
(支払電力料)		(113,765)		(110,398)	
当期総製造費用		2,324,967	100.0	3,002,310	100.0
期首仕掛品棚卸高		144,308		158,293	
合計		2,469,276		3,160,604	
期末仕掛品棚卸高		158,293		153,115	
振替高		316,705		498,441	
当期製品製造原価		1,994,277		2,509,046	

(注) 1 原価計算の方法は、総合原価計算制度を採用しております。

なお、期中においては予定原価を用い、期末において原価差額を調整して、実際原価に修正しております。

2 振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
商品加工高	28,090	1,014
見本品等振替高	24,241	33,902
関係会社有償支給高	264,373	463,525
計	316,705	498,441

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,387,198	2,387,198
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,387,198	2,387,198
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,711,759	1,711,759
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,711,759	1,711,759
資本剰余金合計		
前期末残高	1,711,759	1,711,759
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,711,759	1,711,759
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	396,414	396,414
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	396,414	396,414
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	35,570	32,354
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	3,216	3,321
当期変動額合計	3,216	3,321
当期末残高	32,354	29,032
別途積立金		
前期末残高	5,800,000	6,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	300,000
当期変動額合計	500,000	300,000
当期末残高	6,300,000	6,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,682,887	1,401,439
当期変動額		
剰余金の配当	161,548	161,484
別途積立金の積立	500,000	300,000
圧縮記帳積立金の取崩	3,216	3,321
当期純利益	376,884	602,447
当期変動額合計	281,447	144,284
当期末残高	1,401,439	1,545,723

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,914,871	8,130,207
当期変動額		
剰余金の配当	161,548	161,484
別途積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期純利益	376,884	602,447
当期変動額合計	215,336	440,962
当期末残高	8,130,207	8,571,170
自己株式		
前期末残高	17,671	20,395
当期変動額		
自己株式の取得	2,724	1,017
当期変動額合計	2,724	1,017
当期末残高	20,395	21,412
株主資本合計		
前期末残高	11,996,158	12,208,770
当期変動額		
剰余金の配当	161,548	161,484
当期純利益	376,884	602,447
自己株式の取得	2,724	1,017
当期変動額合計	212,611	439,945
当期末残高	12,208,770	12,648,715
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	982,891	455,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	527,797	245,231
当期変動額合計	527,797	245,231
当期末残高	455,093	700,324
評価・換算差額等合計		
前期末残高	982,891	455,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	527,797	245,231
当期変動額合計	527,797	245,231
当期末残高	455,093	700,324
純資産合計		
前期末残高	12,979,049	12,663,863
当期変動額		
剰余金の配当	161,548	161,484
当期純利益	376,884	602,447
自己株式の取得	2,724	1,017
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	527,797	245,231
当期変動額合計	315,185	685,176
当期末残高	12,663,863	13,349,040

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	先入先出法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9 号)が適用しております。 また、従来、営業外費用として計上して おりました、たな卸資産廃棄損につい て、上記の会計基準との整合性を検討 し、その発生原因に差がないことから、 売上原価として計上する方法に変更し ております。 この結果、従来の方法によった場合に 比べて、売上総利益及び営業利益が 8,800千円、経常利益及び税引前当期純 利益が2,390千円それぞれ減少してあり ます。	先入先出法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております(原料山については生産高比例法)。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物 15～31年 機械装置 7～9年 また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として資産の利用状況等を見直し、機械装置の耐用年数を12～15年から7～9年に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が2,280千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,886千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております(原料山については生産高比例法)。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物 15～31年 機械装置 7～9年 また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約について、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約</p> <p>b ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 当社は、為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 為替予約取引について、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左</p> <p>b ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度からの貸借対照表の「たな卸資産」表示方法変更に伴い、損益計算書においても「商品期首たな卸高」「製品期首たな卸高」と区分掲記していたものは「商品及び製品期首たな卸高」と表示し、「商品期末たな卸高」「製品期末たな卸高」と区分掲記していたものは「商品及び製品期末たな卸高」と表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品期首たな卸高」に含まれる「商品期首たな卸高」「製品期首たな卸高」はそれぞれ1,554,309千円、620,624千円であり、「商品及び製品期末たな卸高」に含まれる「商品期末たな卸高」「製品期末たな卸高」はそれぞれ1,589,895千円、760,738千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記されたものを除く)</p> <p>買掛金 27,304千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 4,857,070千円</p> <p>3 保証債務</p> <p>下記の法人の借入金について債務保証を行っております。</p> <p>Tasmanian Advanced Minerals Pty Ltd 20,103千円 (AU\$ 300,000)</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記されたものを除く)</p> <p>買掛金 227,801千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 5,078,886千円</p> <p>3 保証債務</p> <p>下記の法人の借入金について債務保証を行っております。</p> <p>Tasmanian Advanced Minerals Pty Ltd 9,807千円 (AU\$ 115,000)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>商品有償支給高 33,190千円</p>	<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>商品有償支給高 48,608千円</p>
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 308,826千円</p> <p>当期製造費用 "</p> <p style="text-align: right;">計 308,826千円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 380,240千円</p> <p>当期製造費用 "</p> <p style="text-align: right;">計 380,240千円</p>
<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 2,508千円</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>車両及び運搬具 1,288千円</p> <p>土地 28,720 "</p> <p style="text-align: right;">計 30,008千円</p>
<p>4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <p>機械及び装置 216千円</p> <p>(除却損)</p> <p>建物 3,636千円</p> <p>構築物 235 "</p> <p>機械及び装置 12,322 "</p> <p>車両及び運搬具 44 "</p> <p>工具器具及び備品 469 "</p> <p style="text-align: right;">計 16,708千円</p>	<p>4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <p>機械及び装置 86千円</p> <p>その他 26 "</p> <p style="text-align: right;">計 112千円</p> <p>(除却損)</p> <p>建物 659千円</p> <p>機械及び装置 3,141 "</p> <p>車両及び運搬具 91 "</p> <p>工具器具及び備品 384 "</p> <p style="text-align: right;">計 4,277千円</p>
<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>当期商品仕入高 1,572,188千円</p> <p>当期製品製造原価(材料費等) 568,601千円</p> <p>受取利息 28,935千円</p> <p>不動産賃貸料 9,000千円</p>	<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>当期商品仕入高 2,010,457千円</p> <p>当期製品製造原価(材料費等) 1,176,704千円</p> <p>受取利息 24,570千円</p> <p>不動産賃貸料 9,000千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	53,180	9,180		62,360

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 9,180株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	62,360	3,986		66,346

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 3,986株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	4,531	4,405	125	機械及び装置	4,531	4,531	
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
合計				合計			
114千円				114千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
(1) 支払リース料				(1) 支払リース料			
3,114千円				145千円			
(2) 減価償却費相当額				(2) 減価償却費相当額			
2,803 "				125 "			
(3) 支払利息相当額				(3) 支払利息相当額			
45 "				0 "			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	85,205		

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	85,205

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,837千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">48,306 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">206,083 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51,238 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">695 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">35,364 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,524 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367,050千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">309,769千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">22,022 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,792千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,257千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,837千円	未払賞与	48,306 "	退職給付引当金	206,083 "	役員退職慰労引当金	51,238 "	貸倒引当金	695 "	たな卸資産処分損	35,364 "	その他	22,524 "	繰延税金資産合計	367,050千円	その他有価証券評価差額金	309,769千円	固定資産圧縮積立金	22,022 "	繰延税金負債合計	331,792千円	繰延税金資産の純額	35,257千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,624千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">51,883 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">180,261 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58,214 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">43,288 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">33,798 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,949 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417,021千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37,447 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379,573千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">476,691千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">19,761 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496,453千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,879千円</td></tr> </table>	未払事業税	14,624千円	未払賞与	51,883 "	退職給付引当金	180,261 "	役員退職慰労引当金	58,214 "	たな卸資産処分損	43,288 "	投資有価証券	33,798 "	その他	34,949 "	繰延税金資産小計	417,021千円	評価性引当額	37,447 "	繰延税金資産合計	379,573千円	その他有価証券評価差額金	476,691千円	固定資産圧縮積立金	19,761 "	繰延税金負債合計	496,453千円	繰延税金負債の純額	116,879千円
未払事業税	2,837千円																																																				
未払賞与	48,306 "																																																				
退職給付引当金	206,083 "																																																				
役員退職慰労引当金	51,238 "																																																				
貸倒引当金	695 "																																																				
たな卸資産処分損	35,364 "																																																				
その他	22,524 "																																																				
繰延税金資産合計	367,050千円																																																				
その他有価証券評価差額金	309,769千円																																																				
固定資産圧縮積立金	22,022 "																																																				
繰延税金負債合計	331,792千円																																																				
繰延税金資産の純額	35,257千円																																																				
未払事業税	14,624千円																																																				
未払賞与	51,883 "																																																				
退職給付引当金	180,261 "																																																				
役員退職慰労引当金	58,214 "																																																				
たな卸資産処分損	43,288 "																																																				
投資有価証券	33,798 "																																																				
その他	34,949 "																																																				
繰延税金資産小計	417,021千円																																																				
評価性引当額	37,447 "																																																				
繰延税金資産合計	379,573千円																																																				
その他有価証券評価差額金	476,691千円																																																				
固定資産圧縮積立金	19,761 "																																																				
繰延税金負債合計	496,453千円																																																				
繰延税金負債の純額	116,879千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	住民税均等割	0.9	試験研究費税額控除	4.3	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.9	住民税均等割	0.6	試験研究費税額控除	4.1	その他	3.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8%																				
法定実効税率	40.5%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																				
住民税均等割	0.9																																																				
試験研究費税額控除	4.3																																																				
その他	0.7																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%																																																				
法定実効税率	40.5%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.9																																																				
住民税均等割	0.6																																																				
試験研究費税額控除	4.1																																																				
その他	3.3																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8%																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	627円34銭	1株当たり純資産額	661円41銭
1株当たり当期純利益	18円67銭	1株当たり当期純利益	29円85銭
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,663,863	13,349,040
普通株式に係る純資産額(千円)	12,663,863	13,349,040
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	20,249	20,249
普通株式の自己株式数(千株)	62	66
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	20,186	20,182

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	376,884	602,447
普通株式に係る当期純利益(千円)	376,884	602,447
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,191	20,184

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>重要な合併 当社は、平成21年2月4日開催の取締役会の決議を経て、平成21年4月1日に共立不動産株式会社と九州パーミス株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の理由 共立不動産株式会社は当社に対する不動産の賃貸を行い、九州パーミス株式会社は事業を休止しておりましたが、法人管理業務を削減し、グループ経営の合理化と業務効率化を図るために、当社に合併いたしました。</p> <p>(2) 合併する相手会社の概要 商号 共立不動産株式会社 代表者 代表取締役 小嶋 直樹 所在地 名古屋市港区築三町二丁目41番地 事業内容 不動産賃貸</p> <p>商号 九州パーミス株式会社 代表者 代表取締役 江上 常則 所在地 名古屋市港区築三町二丁目41番地 事業内容 事業休止中</p> <p>(3) 当該合併の方法及び基本合意の概要 合併の方法 共立マテリアル株式会社を存続会社、共立不動産株式会社及び九州パーミス株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。 基本合意の概要 (イ) 合併の日程 合併決議取締役会 平成21年2月4日 合併契約締結日 平成21年2月4日 合併期日(効力発生日) 平成21年4月1日 本合併は、会社法第796条第3項の定めにより、株主総会の承認を得ることなく合併いたしました。 (ロ) 合併比率 当社は、共立不動産株式会社及び九州パーミス株式会社の株式を、直接的及び間接的に100%所有しておりますので、合併による新株式の発行、資本金の増加は行いません。</p> <p>(4) 合併資産の引継ぎ 共立不動産株式会社及び九州パーミス株式会社は、平成21年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とした一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において当社に引き継ぐものとしております。</p> <p>(5) 相手会社の最近事業年度における業績の動向 平成21年3月期業績 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>共立不動産(株)</th> <th>九州パーミス(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>9,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>9,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>7,366</td> <td>1,708</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>7,366</td> <td>1,414</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>5,087</td> <td>41,370</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>90,460</td> <td>147,706</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>89,304</td> <td>147,661</td> </tr> </tbody> </table>		共立不動産(株)	九州パーミス(株)	売上高	9,000		売上総利益	9,000		営業利益	7,366	1,708	経常利益	7,366	1,414	当期純利益	5,087	41,370	総資産	90,460	147,706	純資産	89,304	147,661	
	共立不動産(株)	九州パーミス(株)																							
売上高	9,000																								
売上総利益	9,000																								
営業利益	7,366	1,708																							
経常利益	7,366	1,414																							
当期純利益	5,087	41,370																							
総資産	90,460	147,706																							
純資産	89,304	147,661																							

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	1,036,700	507,983
		HOYA株式会社	130,600	335,511
		日本電気硝子株式会社	251,962.708	331,834
		TOTO株式会社	208,000	132,496
		日本碍子株式会社	46,000	87,722
		住友商事株式会社	60,900	65,467
		日本特殊陶業株式会社	32,000	40,640
		旭硝子株式会社	33,359.889	35,127
		太陽誘電株式会社	23,200	34,266
		Tasmanian Advanced Minerals Pty Ltd,	1,216,900	32,153
その他15銘柄	129,228.591	72,920		
計		3,168,851.188	1,676,122	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	日興コーディアル証券投資信託委託 FFF	20,175,163	20,175
計		20,175,163	20,175	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,711,369	13,500	3,744	1,721,125	1,345,252	34,614	375,872
構築物	344,233			344,233	311,318	6,469	32,914
機械及び装置	3,449,307	41,711	53,948	3,437,070	2,894,908	203,129	542,162
車両運搬具	150,336	20,818	17,018	154,136	134,583	13,935	19,552
工具、器具 及び備品	436,454	29,216	14,013	451,657	365,526	47,355	86,130
原料山	45,928			45,928	27,296	229	18,632
土地	2,082,319	59,607		2,141,926			2,141,926
建設仮勘定	2,202	3,061	2,202	3,061			3,061
有形固定資産計	8,222,151	167,914	90,925	8,299,141	5,078,886	305,734	3,220,254
無形固定資産							
ソフトウェア				3,851	1,647	830	2,203
電話加入権				3,032			3,032
施設利用権				3,541	2,929	60	611
無形固定資産計				10,425	4,577	891	5,847
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,876	400	3,094	281	900
役員退職慰労引当金	126,514	17,225	-	-	143,740

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、貸倒引当金戻入益であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		2,165
預金	当座預金	3,063,333
	普通預金	75,100
	自由金利型定期預金	700,000
	別段預金	3,281
	振替貯金	851
	計	3,842,567
合計		3,844,732

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社オハラ	57,247
株式会社高嶋礪業社	31,965
株式会社デコレ	26,613
ヤマカ陶料株式会社	24,000
九州耐火煉瓦株式会社	18,984
その他(注)	201,229
合計	360,039

(注) 株式会社リケン環境システム 他

期日別内訳

区分	金額(千円)
平成22年4月満期	80,006
5月満期	97,491
6月満期	81,988
7月満期	89,501
8月満期	11,051
合計	360,039

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気硝子株式会社	1,197,015
太陽誘電株式会社	444,234
森村商事株式会社	337,297
日本サムスン株式会社	254,902
京セラ株式会社	198,157
その他(注)	1,255,258
合計	3,686,865

(注) 旭硝子株式会社 他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
1,989,481	11,941,824	10,244,440	3,686,865	73.54	86.75

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
セラミック原料	601,235
電子部材	419,793
計	1,021,029
製品	
セラミック原料	216,196
電子部材	308,407
計	524,604
合計	1,545,633

仕掛品

品名	金額(千円)
セラミック原料	35,902
電子部材	117,213
合計	153,115

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
酸化ジルコニウム	32,953
珪石	46,454
水晶	28,154
消耗材料・荷造材料	14,481
その他	46,687
合計	168,731

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	2,000,000
合計	2,000,000

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
堺商事株式会社	278,720
昭和電工株式会社	141,132
丸昭釜戸鋳業協同組合	89,924
由良海運株式会社	57,499
美濃顔料化学株式会社	50,943
その他(注)	499,603
合計	1,117,823

(注) 山徳運輸有限会社 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	279,697
5月満期	267,834
6月満期	284,213
7月満期	286,078
合計	1,117,823

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事株式会社	486,479
株式会社キヨリックス三重	191,374
堺商事株式会社	89,828
昭和電工株式会社	40,675
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	32,638
その他(注)	397,713
合計	1,238,709

(注) 住友商事ケミカル株式会社 他

設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キャタピラー九州株式会社	7,560
東海報知機株式会社	2,945
近藤工務店	1,866
有限会社山田商店	1,081
有限会社泰明電機商会	756
その他(注)	3,072
合計	17,282

(注) カタヤテクノ株式会社 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	9,931
5月満期	2,945
6月満期	2,871
7月満期	1,533
合計	17,282

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、名古屋市において発行する中日新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kyoritsu-kcm.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及び その添付書類、有価証券報 告書の確認書	事業年度 (第111期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第111期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第112期第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 東海財務局長に提出
	第112期第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 東海財務局長に提出
	第112期第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

共立マテリアル株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嗣 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 賢 次

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立マテリアル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共立マテリアル株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、共立マテリアル株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、共立マテリアル株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

共立マテリアル株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嗣 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 賢 次

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立マテリアル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共立マテリアル株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、共立マテリアル株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、共立マテリアル株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

共立マテリアル株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井 上 嗣 平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴 木 賢 次
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立マテリアル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共立マテリアル株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月1日に共立不動産株式会社と九州パーミス株式会社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

共立マテリアル株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井 上 嗣 平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴 木 賢 次
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立マテリアル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共立マテリアル株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。